

日本共済協会30周年 4

こくみん共済coop〈全労済〉

人・住まい・くるまの分野で商品提供

「たすけあい」の理念を实践

こくみん共済coop〈全労済〉(廣田政巳代表理事)では、組合員と家族の暮らしの安心をトータルにサポートし、多様なライフスタイルや保障ニーズに応えるため、「人(こくみん共済、総合医療共済、団体生命共済など)」「住まい(住まいる共済)」「くるま(マイカー共済)」の分野にわたり商品を提供している。創立以来、より多くの人に参加してもらえよう、掛金の手ごろさを大切に、主力商品である「こくみん共済」や「住まいる共済」は、地域や年齢・性別にかかわらず掛金と保障内容を同じにするなど、「たすけあい」を具現化している。

なるため、2019年6月から新ブランド「こくみん共済coop」を展開している。

火災共済からスタートし拡大

同会は戦後、「誰もが入れる保障があれば安心して働ける」という共通の願いを抱いた勤労者が、少しずつお金を出し合い、1954年に大阪で火災共済をつくったこ

とからスタートした。その後、全国各地に誕生した労働者共済が集結し、57年に全国労働者生活協同組合連合会を設立した。共済商品の種類を広げながら、さまざまな社会課題に向き合い、「被災者生活再建支援法の成立にむけた国民運動の展

開」「自然災害共済の制度実施」「防災・減災の普及啓発」など、組合員・協力団体・労働組合・協同組合組織などの仲間とともに「たすけあいの輪」をむすび、理念である「みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり」を進めてきた。

「New Zetworsk(2018年度〜2021年度中期経営政策)」では、組合員一人一人との「深く」「長い」関係づくりを進め、その力をもって「広く」事業と運動の発展を目指すため、Zetworskスタイル(お役立ちと共創で、事業と運動を変革)の構築と実践を進め

てきた。その結果、主力商品である「こくみん共済」の新契約件数や、全共済の契約高は2年連続で前年度を上回っている。

「New Zetworsk(2018年度〜2021年度中期経営政策)」では、組合員一人一人との「深く」「長い」関係づくりを進め、その力をもって「広く」事業と運動の発展を目指すため、Zetworskスタイル(お役立ちと共創で、事業と運動を変革)の構築と実践を進め

てきた。その結果、主力商品である「こくみん共済」の新契約件数や、全共済の契約高は2年連続で前年度を上回っている。

「New Zetworsk(2018年度〜2021年度中期経営政策)」では、組合員一人一人との「深く」「長い」関係づくりを進め、その力をもって「広く」事業と運動の発展を目指すため、Zetworskスタイル(お役立ちと共創で、事業と運動を変革)の構築と実践を進め

てきた。その結果、主力商品である「こくみん共済」の新契約件数や、全共済の契約高は2年連続で前年度を上回っている。



人・住まい・くるまの3分野で商品を提供

「共創による社会づくり」「魅力ある組織づくり」を設定している。

六つの重点課題のうち「防災・減災の取り組み」では、21年3月から「こくみん共済」を展開し、一人一人が自身の居住地の災害リスクを確認できる「お住まいの地盤診断サービス」の提供や、同会が本拠を置く渋谷区との防災・減災の普及啓発活動である「もしもプロジェクト渋谷」、役員一人一人が防災・減災のリーダーとなっていくことを目的とした「防災士資格の取得促進」などに取り組んでいる。渋谷区とは、協力関係を一層強化し、地域の社会課題解決に取り組んでいくため、「たすけあい」にまつわるコラムの配信の他、コロナ禍であらためて気づいたさまざまな人への感謝の気持ちを「#ありがとうの手紙」としてツイッターで募集し、特設サイトや書籍を通じて発信している。

また、組合員の感染防止や利便性向上を、地域社会を支える医療・介護・福祉従事者への支援につなげるため、マイページの新規登録や各種手続きに応じて1件当たり100円を寄付する取り組みを実施し、総額897万9600円の寄付を行った。

さらに、高齢者対応も強化している。主力商品である「こくみん共済」は、より幅広い年代に安心を届けるため、19年8月の商品改定において新規加入年齢を拡大している。また、「総合医療共済」「せいめい共済」などの加入者を対象に、電話で健康や介護、年金などの相談ができる「ほっとあんしんコール」を実施している。

組合員とのつながり強化

外部からの注目も広がる

今後の課題と展望

社会格差の拡大や人口減少、気候変動に伴う災害の頻発化・大規模化、人生100年時代の到来など、社会課題は深刻化・複雑化し、事業活動を通じてSDGsへの貢献は、企業・団体の社会的責任となっている。加えて、人々の意識・価値観の多様化や、コロナ禍を経て加速したデジタル技術の進展により、人々の暮らし、企業活動など、社会が急激に変化し、先行きの見通しが難しい時代を迎えている。こうしたなか、同会では、「VUCAの時代には、これまでとは異なる思考・スピード感により事業と運動を『変革』していく力が必要」として、22年6月よりスタートする次期中期経営政策では、New Zetworskで

防災・減災、SDGs達成に貢献

リスク低減に向けた取り組み

防災・減災の取り組みでは、08年2月から内閣府が国民の防災意識向上を目的に推進している「ほつさいカフェ」に取

り組み(2020年度末までに累計459回開催)、21年からは「これからの防災・減災プロジェクト」を展開している。

また、「主婦やフリーランス・自営業者などの健康診断や人間ドックの受診率が低い傾向にある」という社会課題を踏

み、「防災・減災の取り組み」

「ほつさいカフェ」に取

創立60周年を節目に、同会の活動の本質をわかりやすく社会に発信し、組合員や社会からより親しまれ、愛される存在と

創立60周年を節目に、同会の活動の本質をわかりやすく社会に発信し、組合員や社会からより親しまれ、愛される存在と

創立60周年を節目に、同会の活動の本質をわかりやすく社会に発信し、組合員や社会からより親しまれ、愛される存在と

創立60周年を節目に、同会の活動の本質をわかりやすく社会に発信し、組合員や社会からより親しまれ、愛される存在と

創立60周年を節目に、同会の活動の本質をわかりやすく社会に発信し、組合員や社会からより親しまれ、愛される存在と

創立60周年を節目に、同会の活動の本質をわかりやすく社会に発信し、組合員や社会からより親しまれ、愛される存在と

創立60周年を節目に、同会の活動の本質をわかりやすく社会に発信し、組合員や社会からより親しまれ、愛される存在と

創立60周年を節目に、同会の活動の本質をわかりやすく社会に発信し、組合員や社会からより親しまれ、愛される存在と



廣田理事長



ICMIFレポートで「コロナ禍の取り組みが紹介された」

「ほつさいカフェ」に取

り組み(2020年度末までに累計459回開催)、21年からは「これからの防災・減災プロジェクト」を展開している。

また、「主婦やフリーランス・自営業者などの健康診断や人間ドックの受診率が低い傾向にある」という社会課題を踏

み、「防災・減災の取り組み」

「ほつさいカフェ」に取

り組み(2020年度末までに累計459回開催)、21年からは「これからの防災・減災プロジェクト」を展開している。